

株 主 各 位

第5回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表…………… 1 ～ 7 頁

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

Kudan株式会社

「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://kudanir.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

工具、器具及び備品 定額法 4年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

工具、器具及び備品	286千円
-----------	-------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	94,243千円
--------	----------

短期金銭債務	3,123千円
--------	---------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	122,243千円
------	-----------

営業取引以外の取引	3,972千円
-----------	---------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	6,906,600株
------	------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

普通株式	351,000株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,254	千円
差入保証金	520	〃
一括償却資産	97	〃
減価償却費	826	〃
繰越欠損金	2,076	〃
繰延税金資産小計	4,775	〃
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,076	〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,699	〃
評価性引当額小計	4,775	〃
繰延税金資産合計	—	〃

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金の運用を短期的な預金により行い、資金調達を増資により行っております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。差入保証金は事務所の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である、未払金は、その全てが1年以内の支払期日でありますが、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

未払法人税等は、その決済時において流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制③

(a) 信用リスクの管理

営業債権について、取引先毎に与信限度額を定めると同時に、取引規模に応じ信用調査を行っています。

(b) 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

為替変動についての継続的なモニタリングを行うことで為替リスクを管理しています。

(c) 営業債務及び借入債務等に係る流動性リスクの管理

適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。また、資金管理体制に関しては、親会社が集中して資金調達を行い子会社へ資金供給するグループファイナンス方針を採っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2.をご参照下さい)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	837,128	837,128	—
売掛金	36,180	36,180	—
貸付金	94,243	94,243	—
差入保証金	895	895	—
資産計	968,447	968,447	—
未払金	8,109	8,109	—
未払法人税等	4,391	4,391	—
負債計	12,500	12,500	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額8,790千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	837,128	—	—	—
売掛金	36,180	—	—	—
貸付金	94,243	—	—	—
差入保証金	895	—	—	—
合計	968,447	—	—	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	Kudan Limited	直接 所有 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	94,509	短期貸 付金	94,243
			費用の立替	利息の受取 (注1)	3,972	—	—
			販売代金の 回収代行	費用の立替	27,883	—	—
			役員提供	販売代金の 回収代行	307,183	未払金	3,123
			役員の兼任	管理業務の 受託(注2)	122,243	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 業務受託料の金額については、当該業務に要した費用等を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	136円58銭
1株当たり当期純損失金額	1円69銭

(注1) 2018年9月13日開催の取締役会決議により、2018年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に行われたものとして、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

9. 後発事象に関する注記

該当事項はありません。